

令和5年度宮崎市一般会計補正予算専決処分概要(議案第1号)

総括表

(単位 : 千円)

区分 会計	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算に 対する伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率(%)
一般会計	198,274,409	1,360,916	199,635,325	10.0	186,607,891	7.0
全会計	345,592,944	1,360,916	346,953,860	5.8	331,955,063	4.5

一般会計補正予算専決処分の内容

(単位 : 千円)

事項	補正額	左の財源	説明
物価高騰重点支援給付金均等割課税世帯給付事業 〔社会福祉第一課〕	854,107	国 854,107	物価高の影響を受けている低所得者世帯の生活を支援するため、給付金を支給します。 <支給対象> 住民税均等割のみが課税されている世帯 <支給額> 1世帯当たり一律10万円 <基準日> 令和5年12月1日 令和6年1月29日専決処分
物価高騰重点支援給付金こども加算給付事業 〔社会福祉第一課〕	506,809	国 506,809	物価高の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、給付金(こども加算)を支給します。 <支給対象> ①住民税非課税世帯への重点支援給付金(7万円)の支給対象世帯のうち、18歳以下の児童のいる世帯 ②住民税均等割のみ課税世帯への重点支援給付金(10万円)の支給対象世帯のうち、18歳以下の児童のいる世帯 <支給額> 児童1人当たり一律5万円 <基準日> 令和5年12月1日 令和6年1月29日専決処分